

香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部 首席代表代行との懇談

12月5日(月)、香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部の歐慧心(ウィンサム・アウ)首席代表代行ならびに香港貿易発展局の游紹斌(ベンジャミン・ヤウ)日本首席代表をはじめとする両機関の関係者が中経連を訪れ、水野会長と懇談した。主な発言は以下のとおり。

欧首席代表代行

日本と香港における観光やビジネスなどの対面交流は、新型コロナウイルスにより約3年間停滞を余儀なくされたが、再開の兆しが見えてきた。規制緩和も進んでおり、セントレアー香港間の直行便就航も始まっている。

香港は将来の発展に向けてイノベーションに力を入れている。現在、研究開発拠点である香港サイエンスパークの深圳ブランチの整備に取り組んでいる。深圳ブランチを中心にイノベーションとテクノロジーのエコシステムを形成することで、香港が国際都市となることを目指しており、中部圏の企業の方々にも深圳ブランチの活用を検討していただきたい。

水野会長

セントレアの国内線の便数はコロナ前の8割程度まで回復しているが、国際線は1割程度に留まっており、香港をはじめ中華圏との就航再開・増便に期待している。

中経連はイノベーションの触発やスタートアップの創出を目的とした異業種異分野の交流・対流の場として「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」を2019年に開設し、2022年7月にはフロアの拡張を行った。既存企業の香港への進出に留まらず、ガレージから生まれた企業や



人材が香港で活躍することも期待している。

(国際部 岡戸 信之)

中部経済四団体主催「日銀講演会」

12月9日(金)、中経連は名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会とともに、日銀講演会を3年ぶりに名古屋市内にて開催した。日本銀行名古屋支店長の中島健至氏を講師に迎え、四団体の会員約250名が参加した。

中島支店長からは「最近の金融経済情勢と今後の展望」と題して、東海3県ならびに国内外の経済情勢、金融政策運営や中長期的な課題について解説が行われた。また、2024年上期に発行される新紙幣の概要や同氏の出身地である京都の料亭ビジネスを例にした企業経営の在り方などに言及され、講演会は盛況のうちに終了した。



(総務部 鷲野 高弘)

外国人留学生と企業との交流会

12月15日(木)、中経連は一般社団法人グローバル愛知と共同で、外国人留学生と企業の相互理解の促進を目的とした交流会を名古屋市内で開催した。交流会には中部地域の大学や日本語学校などに所属する留学生15人、企業10社14人の計29人が参加した。

交流会では、中堅・中小企業の人材不足解消と留学生の就職率向上と定着に取り組む非営利団体であるグローバル愛知の橋詰氏による、企業の外国人留学生の採用に関する事例を通じた外国人とのコミュニケーションの取り方についてのセミナーや、時間感覚の違いをはじめとした日本と諸外国との文化や慣習の違いを知るためのワークショップのほか、留学生と企業参加者の間で、日本企業で働くことに関する質疑応答などを行った。

企業の参加者からは「多くの留学生と話ができ、とても有意義な時間を過ごすことができた」「留学生の日本での就職の現状や、外国人を受け入れるために必要な心構えなども学ぶことができた」といった感想をいただいたほか、参加した留学生からも「たくさんの企業の方と話すことができ、とても勉強になった」「企業の皆さんが優しく話しかけて下さり、いつの間にか緊張感がなくなった」といった感想が寄せられた。



(国際部 岡戸 信之)

フランスの大学関係者との懇談会

12月16日(金)、中経連は、「フランスの大学関係者と中部経済界との懇談会」を名古屋市内で開催した。中経連からは水野会長をはじめ会員企業の代表者6名、フランスからは愛知県公立大学法人が招聘したENSTA Parisのリシャル・ル・ゴフ教授をはじめグランゼコール(高等教育機関／技術官僚養成校)の有識者5名が出席した。



水野会長の発言は以下のとおり。

- 中部圏は、自動車・航空宇宙・工作機械・セラミックスなどのものづくり産業の集積地として、日本の輸出額全体の4分の1を担う重要な役割を果たしている。

- 昨年10月、パリにて視察したステーションFでは、官民が協力してイノベーション創出やスタートアップ支援に取り組んでいた。また、パリ市役所では、エネルギーや気候変動の課題に対応するため、環境性能に配慮したまちづくりに取り組む姿勢に感銘を受けた。

- 本懇談会が、両国経済の発展に向けたさらなる連携のきっかけになることを期待している。

続いて、レンヌ市にある工学系高等専門大学院IMT Atlantique(アトランティック)のステファン・ロワ所長が、グランゼコールにおけるスタートアップの育成に関する取り組み事例や愛知県との連携について説明するとともに、スタートアップやイノベーション創出に向けた支援について、活発な意見交換を行った。

(国際部 岡戸 信之)

第64回中部財界人新春サロン

1月4日(水)、CBCテレビの新春恒例番組「中部財界人新春サロン」に、水野中経連会長をはじめとする中部財界のリーダー8名が出演し、2023年の展望や抱負を語った。



水野会長は、企業の経営課題に脱炭素とデジタル化を挙げ、これを後押ししていく考えを示した。具体例として、中部圏の産学官が連携し、デジタルに関する講座やセミナーを一元的に掲載するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を立ち上げ、誰でも気軽に学習機会に触れることができるようにしていることを紹介した。

また、2023年のキーワードを「挑戦」とし、「挑戦するマインドや、挑戦を受け入れる風土を醸成していきたい」と抱負を語った。特に、産学官がこれまで以上に強固に連携し、イノベーションのうねりを起こすことに注力する考えを示し、モビリティや脱炭素分野で大学などと密度の濃い議論を進めていることや、名古屋市と運営するナゴヤ イノベーターズ

ガレージにおいて、起業家はもちろん、起業を目指す学生などの利活用が進んでいることを紹介した。

続いて、昨年フランスとスペインへ視察団を派遣したことに触れ、「人を呼び込む魅力あるまちづくりがイノベーションの活発化やスタートアップ創出とも密接につながっていることを知る貴重な機会であった」と感想を述べた。

(タスクフォース部 古田 雄也)

経済4団体新春賀詞交歓会・年頭記者会見

1月10日(火)、中経連は中部経済同友会、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」を名古屋市内にて開催し、約200名が参加した。主催4団体を代表し、尾堂中部経済同友会代表幹事が新年の挨拶を述べ、大村愛知県知事ならびに河村名古屋市長



による挨拶の後、参加者一同で新年を祝った。

賀詞交歓会に先立ち、4団体代表者の記者会見を行った。

水野会長は、景気見通しについて「内需中心の景気回復が続くかを見極める年になる。内需の先行きを占う上では、人手不足の解消と価格転嫁の浸透が重要となる」と述べた。また、「中期活動指針『ACTION 2025』の3年目を迎えることに触れ、「活動をさらに具体化し、中部圏の飛躍に向けて挑戦する一年としたい」と抱負を語った。

質疑応答での水野会長の発言要旨は次のとおり。

脱炭素や業務革新への取り組み

- 「GX実現に向けた基本方針」に対するパブリックコメント提出に向けて検討を進めている。
- 名古屋大学が設立した「脱炭素社会創造センター」を軸に、脱炭素研究開発から社会実装に向けた産学連携を推進していく。
- デジタル化・DX推進に向けて、WEBサイト

「中部圏デジタルのすすめ」の充実に加え、講演会などを積極的に開催したい。

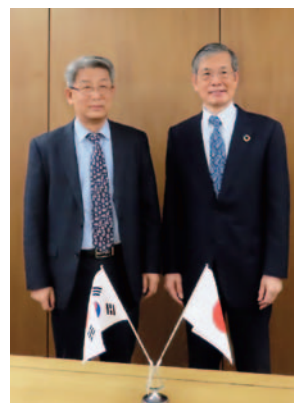
賃上げ

- 賃上げは、原則として各企業の業績や景気の先行きを踏まえ、それぞれで決めていくもの。
- 業績の良い企業が前向きに取り組むことで、実質賃金の伸びを確保していくことが重要。

(タスクフォース部 古田 雄也)

駐名古屋韓国総領事との懇談

1月27日(金)、昨年12月に着任した駐名古屋韓国総領事館の金星秀(キム・ソンス)総領事ははじめとする関係者が中経連を訪れ、水野会長と懇談した。主な発言は以下のとおり。



金総領事

2001年の在日本韓国大使館勤務の後、パキスタン・欧州・アフリカを経て、2022年12月、18年ぶりに日本へ戻ってきた。今回、戦国三英傑とゆかりが深い地域に赴任できて光栄である。

韓国では2023年1月30日から室内でもマスク不要になるなど、新型コロナウイルスに関する規制が緩和されることを受け、韓国総領事館としても各種活動を再開する予定である。7月には韓国の歴史・文化を紹介する「名古屋フォーラム」、秋には韓国の食文化や音楽などを紹介する「韓国フェスティバル」を開催するので、後援をお願いしたい。

水野会長

慶応大学留学時の2年間と日本大使館勤務の3年間で、流暢な日本語能力を身につけられた金総領事には敬服する。

中経連では、異業種異分野の交流・対流の場として「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」を作り、イノベ-

ションの触発やスタートアップの創出を目指している。

日本も新型コロナウイルスへの対応を見直すことになった。入国制限も緩和されており、早くコロナ禍前のように交流できることを期待している。

(国際部 川合 隆介)

フランス外務省 ベシュト貿易担当相の講演会

1月31日(火)、中経連はフランス外務省のオリヴィエ・ベシュト ヨーロッパ・外務大臣付 貿易・誘致・在外フランス人担当大臣を迎え、「未来の課題に共に取り組むフランスと日本」と題して講演会を開催し、会員企業ならびに中部圏の行政関係者約50名が参加した。

ベシュト大臣の主な発言は以下のとおり。

- 日仏両国が力を合わせて研究開発・投資などに取り組むことが双方のさらなる経済発展につながる。
- フランスはヨーロッパ市場の開拓だけでなく、将来的に成長が期待されるアフリカ市場開拓のハブとしても重要な位置にあり、事業進出先として高いポテンシャルを持っている。
- 税率引き下げや労働法制の緩和、行政手続きの簡素化など、企業の進出に向けた構造改革に取り組んでいる。
- 不確実性が高まっている今日において、両国の友好・信頼関係を強固にする必要があるが、日本とフランスはすでに強い絆で結ばれている。



続いて、豊田通商(株)の今井副社長が登壇し、フランスの大手商社CFAOを買収し、アフリカ市場を開拓するための本社に位置付けたことを述べた。

また、経営大学院(ビジネススクール)HECパリの協力を得て、次世代の経営を担う人材を育成するためのプログラムを社員に提供するなど、フランスを最重要国に位置付けていることを説明した。

(国際部 岡戸 信之)

定例記者会見

2月6日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、経済委員長を務める勝野副会長が同席した。

はじめに、水野会長は、4選を果たした大村愛知県知事について、「新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けた対応に加え、魅力と活力溢れる地域づくりに、強力なリーダーシップと実行力を発揮いただきたい」と述べた。

次に、政府の「GX実現に向けた基本方針」にパブリックコメントを提出したことを紹介するとともに、今後も国の政策を注視し、時宜に応じた提言や要請活動を進めていく考えを示した。

最後に、経済委員会が取りまとめた提言書「社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて～経済安全保障への寄与～」を公表した。勝野副会長が、提言書策定の経緯や位置づけを紹介するとともに、「最終的なサービスの価値を提供する企業と、それを支える技術を提供するモノづくり企業を一体的なバリューチェーンとしてとらえ、様々な価値を提供すること」「スタートアップなどからの研究開発成果を、実証から社会実装、国際標準・規格の取得へと確実につなげるためのファイナ



ンスを含めた適切なマネジメントを行うこと」など、経済安全保障の鍵となる考え方について説明を行った。(本誌2～3ページ参照)

(タスクフォース部 古田 雄也)